

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	7,453,503	6,995,455	実質収支比率	4.0	0.8		
市町村名		添田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,064,637	6,802,836	経常収支比率	99.1	99.2		
							首都	×	歳入歳出差引	388,866	192,619	(※1)	(103.1)	(103.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,823	162,901	標準財政規模	3,547,746	3,613,821		
									実質収支	143,043	29,718	財政力指数	0.22	0.21		
人口		27年国調(人)		9,924		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	113,325	-112,431	公債費負担比率	15.2	16.8	
								過疎	○	積立金	18,183	6,403	健全化判断比率			
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)		9,890		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	205,559	連結実質赤字比率	-	-
									うち日本人(人)	9,885	295	332	指数表選定	○	実質単年度収支	-118,492
		30.01.01(人)		10,185		第1次	7.4	7.8			基準財政収入額	747,250	728,664	資金不足比率(※4)		
									うち日本人(人)	10,179	844	901	基準財政需要額	3,225,423	3,299,190	
		増減率(%)		-2.9		第2次	21.3	21.2			標準税収入額等	929,818	904,715			
									うち日本人(%)	-2.9	第3次	2,821	3,010			経常経費充当一般財源等
面積(k㎡)		132.20			71.2	70.9			繰入一般財源等	4,562,134	4,588,196					
人口密度(人/㎢)		75														
世帯数(世帯)		4,029														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,012,406	5,918,088					
	市区町村長	1	7,620		一般職員	126	372,456	2,956	うち公的資金	5,974,521	5,879,598 <th></th> <th></th> <th></th>					
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,848	42,015 <th></th> <th></th> <th></th>					
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,108,018	3,319,835 <th></th> <th></th> <th></th>					
	議会議員	11	2,480		合計	126	372,456	2,956	減債基金	314,401	314,312 <th></th> <th></th> <th></th>					
					ラスバイレス指数			95.4	その他特定目的基金	1,024,915	1,050,637					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17)	英彦山観光福祉協会					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	ウッディー					
(3)	バス事業特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19)	栄農社					
								(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
								(11)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)							
								(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)							
								(13)	田川地区畜場組合(一般会計)							
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)							
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
								(16)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	695,487	9.3	695,487	20.3	普通税	692,981	99.6	2,361	
地方譲与税	57,845	0.8	57,845	1.7	法定普通税	692,981	99.6	2,361	
利子割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0	市町村民税	294,171	42.3	2,361	
配当割交付金	2,319	0.0	2,319	0.1	個人均等割	13,972	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,120	0.0	2,120	0.1	所得割	256,642	36.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,656	1.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,901	1.7	2,361	
地方消費税交付金	156,735	2.1	156,735	4.6	固定資産税	310,412	44.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	295,034	42.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,011	4.9	-	
自動車取得税交付金	21,975	0.3	21,975	0.6	市町村たばこ税	54,387	7.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,731	0.0	1,731	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,094,256	41.5	2,478,173	72.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,478,173	33.2	2,478,173	72.3	目的税	2,506	0.4	-	
特別交付税	616,083	8.3	-	-	法定目的税	2,506	0.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,506	0.4	-	
（一般財源計）	4,033,513	54.1	3,417,430	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	95,975	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	144,476	1.9	5,109	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	28,613	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	999,014	13.4	-	-	合計	695,487	100.0	2,361	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	649,542	8.7	-	-					
財産収入	49,524	0.7	5,534	0.2					
寄附金	81,307	1.1	-	-					
繰入金	285,350	3.8	-	-					
繰越金	172,619	2.3	-	-					
諸収入	119,099	1.6	5	0.0					
地方債	793,055	10.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	139,755	1.9	-	-					
歳入合計	7,453,503	100.0	3,429,494	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	554,582	実質収支	31,135
上水道	2,732	再差引収支	13,824
簡易水道	400	加入世帯数（世帯）	1,601
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,567
交通	-	被保険者	62
国民健康保険	110,939	1人当り	-
その他	440,511	保険税（料）収入額	339
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,816	1.4	2,701	98,816	
総務費	926,421	13.1	177,386	664,729	
民生費	1,958,513	27.7	17,615	1,088,510	
衛生費	346,865	4.9	22,561	305,965	
労働費	1,240	0.0	-	1,240	
農林水産業費	405,402	5.7	161,920	208,478	
商工費	195,275	2.8	21,626	142,294	
土木費	642,774	9.1	401,719	178,408	
消防費	245,458	3.5	15,203	225,013	
教育費	690,007	9.8	218,497	479,789	
災害復旧費	819,478	11.6	-	84,650	
公債費	734,388	10.4	-	695,376	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,064,637	100.0	1,039,228	4,173,268	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,906,174	41.1	2,140,617	2,087,665	58.5
人件費	1,139,628	16.1	1,051,257	1,003,203	28.1
うち職員給	733,641	10.4	652,282	-	-
扶助費	1,032,158	14.6	393,984	389,086	10.9
公債費	734,388	10.4	695,376	695,376	19.5
元利償還金	734,364	10.4	695,352	695,352	19.5
内 うち元金	698,737	9.9	666,267	666,267	18.7
訳 うち利子	35,627	0.5	29,085	29,085	0.8
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	2,299,757	32.6	1,792,980	1,449,820	40.6
物件費	1,019,338	14.4	750,026	558,653	15.7
維持補修費	107,178	1.5	77,346	77,346	2.2
補助費等	595,904	8.4	503,339	382,560	10.7
うち一部事務組合負担金	283,313	4.0	283,313	268,808	7.5
繰出金	551,450	7.8	461,353	431,261	12.1
積立金	25,887	0.4	916	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,858,706	26.3	239,671	-	-
うち人件費	37,724	0.5	37,724	-	-
普通建設事業費	1,039,228	14.7	155,021	-	-
うち補助	586,413	8.3	25,582	-	-
うち単独	449,652	6.4	129,376	-	-
災害復旧事業費	819,478	11.6	84,650	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,064,637	100.0	4,173,268	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,448	7,060	388	143	285	6,012	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	0	0	-	-	
3 バス事業特別会計	22	21	0	0	20	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,454	7,065	389	143		6,012	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,185	1,154	31	31	111	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	171	170	1	1	61	-	-	-	
3 水道事業会計	200	185	16	377	3	361	5	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				409		361	5		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	102	101	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,887	11,522	366	366	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	183	170	13	13	-	-	-	
5 福岡県田川地区消防組合(一般会計)	1,943	1,928	15	12	7	1,160	99	
6 田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	459	402	57	57	-	42	3	
7 田川地区斎場組合(一般会計)	175	165	10	10	23	-	-	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
10 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	985	954	31	31	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,107	67,173	-	2,934	169	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,610		1,202	102	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	元利償還金	943,826	811,321	734,364	24.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,143,724	5,918,088	6,012,406	203.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	3,059	4,103	5,052	0.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	144	255	335	0.0		組合等負担等見込額	111,747	109,663	101,688	3.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,077	13,935	14,494	0.5		退職手当負担見込額	1,760,156	1,736,221	1,653,603	56.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	一時借入金の利子	44	44	22	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計	(A)	962,091	825,555	749,215		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	8,018,686	7,768,075	7,772,749		企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,554,760	4,511,313	4,274,271	144.9	水道事業会計	75,000	4,103		5,052	0.2		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	336,909	373,052	706,388	23.9	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-		-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,674,906	4,801,349	4,746,457	160.9		土地開発公社に係る将来負担額	-		-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	9,566,575	9,685,714	9,727,116		地方独立行政法人に係る将来負担額	-		-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（E）－（F）／（（C）－（D））×100	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	連結実質赤字比率		-	20.00	30.00									
利子補給に係るもの	-	-	-	実質公債費比率		5.0	25.0	35.0									
特定財源の額	(B)	29,000	39,708	39,012		将来負担比率	-	350.0		-							
標準財政規模	(C)	3,739,254	3,613,821	3,547,746		実質公債費比率	(単年度)	6.5		4.9	3.8						
算入公債費等の額	(D)	739,375	641,421	597,623	((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	6.8	6.2	5.0							
	(C)－(D)	2,999,879	2,972,400	2,950,123													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	英彦山観光福祉協会	▲ 4	58	1	-	-	-	-	-	-
2	ウッディー	▲ 2	▲ 71	22	1	85	-	-	-	-
3	栄農社	0	▲ 15	13	-	20	-	-	-	-
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			36	1	105	-	-	-	

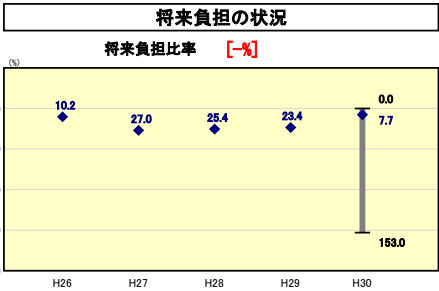
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,890	人(※31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,885	人(※31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	132.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	7,453,503	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,064,637	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
実質収支	143,043	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,547,746	千円			
地方債現在高	6,012,406	千円			

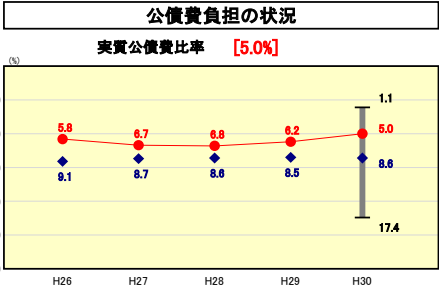
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析値

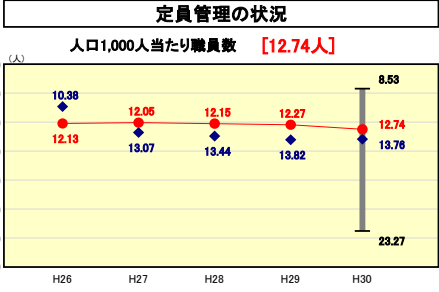
将来負担比率は「- % (数値なし)」である。
将来負担額について、公債費の償還金の減少により全体として比率が減少した。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 8/87 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析値

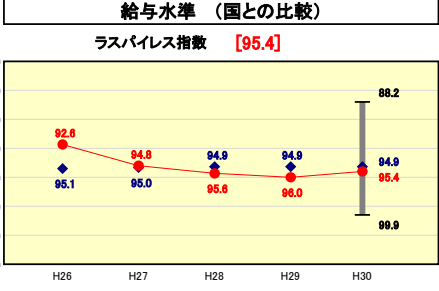
平成16・17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等に伴い前年度に比べ、1.2%減少した。今後は、27年度から実施している期日ヶ丘団地の建替事業に伴う起債償還が見込まれるため、新規起債発行事業については、重要度や必要性を十分考慮する。また、起債の繰上償還を計画的に実施し、実質公債費比率の上昇を抑制する。



類似団体内順位 28/87 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析値

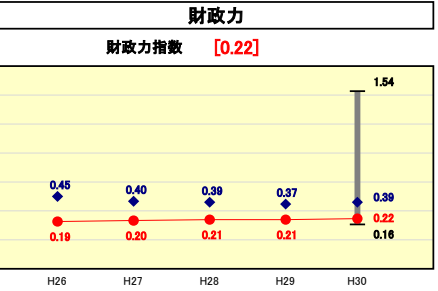
平成30年度は平成29年度数値を引用。
(職員数:平成29年度数値、人口:平成31年1月1日現在の人口)
なお、平成30年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成30年度の選定団体によるもの。



類似団体内順位 31/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラสบাইレス指数の分析値

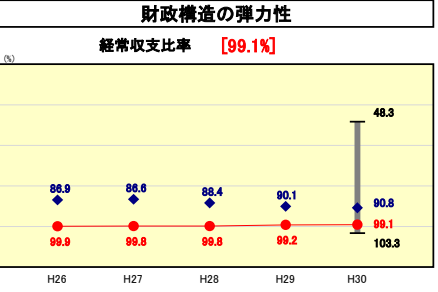
平成30年度は平成29年度数値を引用。
なお、平成30年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成30年度の選定団体によるもの。



類似団体内順位 57/87 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析値

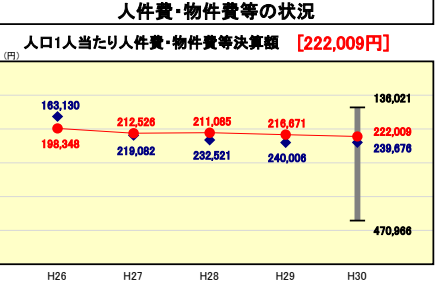
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(30年度末41.33%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も経常経費の削減や投資的経費の抑制に努めるとともに歳入確保のため、町税等の徴収業務の強化を行い自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 62/87 全国平均 83.0 福岡県平均 84.3

経常収支比率の分析値

平成16・17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等に伴い公債費が77百万円減少したことにより、前年度に比べ1.7%減少した。また、扶助費については、障害者福祉サービス費や障害児施設給付金等が増加したことにより前年度に比べ0.5%増加した。今後も事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 35/87 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているが、維持補修費は類似団体平均に比べ高くなっている。その要因としては、平成29年度に発生した豪雨災害の影響により本来予定していた河川や道路の維持補修が行えず、翌年の30年度に実施したため増額となった。今後は人件費、物件費、維持補修費等の経費を計画的に抑制していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

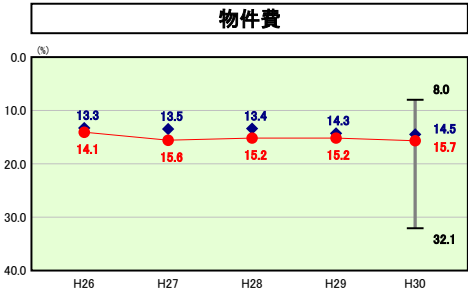
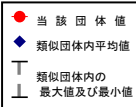
平成30年度

福岡県添田町

経常収支比率の分析

人	9,890	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	9,885	人(H31.1.1現在)			
面積	132.20	km ²			
歳入総額	7,453,503	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	7,064,637	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	143,043	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
標準財政規模	3,547,746	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	6,012,406	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
			(年 度 毎)	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



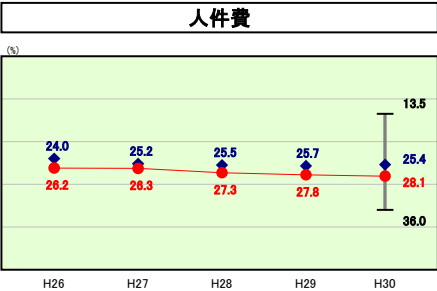
類似団体内順位
42/67

全国平均
14.7

福岡県平均
13.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費が多いためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。



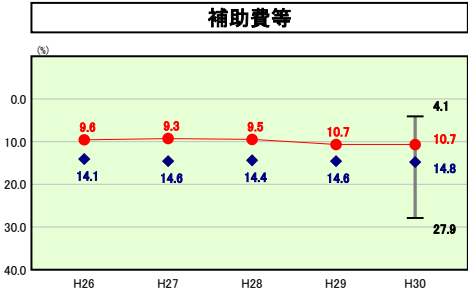
類似団体内順位
45/67

全国平均
25.6

福岡県平均
25.4

人件費の分析欄

前年度と比較して小中学校の臨時講師の人件費は減少したが、職員共済組合納付金が増加した。また、普通交付税の減額による経常的一般財源等の減により経常収支比率は増加となった。人件費については、今後も増加が見込まれるため臨時職員も含めた人件費の抑制に向けた取組を行う。



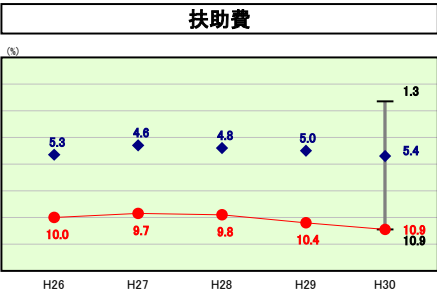
類似団体内順位
16/67

全国平均
10.2

福岡県平均
9.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金の見直しによる削減を行っているためである。障害者医療負担金返還金や障害者自立支援給付費負担金返還金の減少により前年度に比べ0.4%減となり、田川郡東部環境衛生施設組合や田川地区消防組合等の一部事務組合への負担金が増額により前年度に比べ0.4%の増となった。



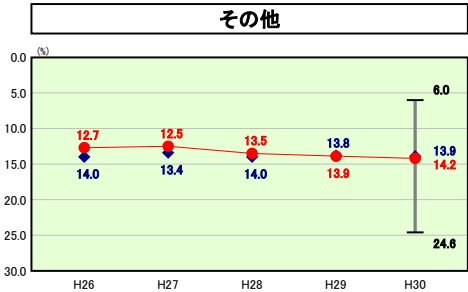
類似団体内順位
66/67

全国平均
12.6

福岡県平均
14.1

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町単独事業としては、中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を行っているためである。また、扶助費が上昇傾向にある要因として、障害者医療費等の増加によるものである。扶助費の削減については、非常に難しく今後も増加が見込まれる。



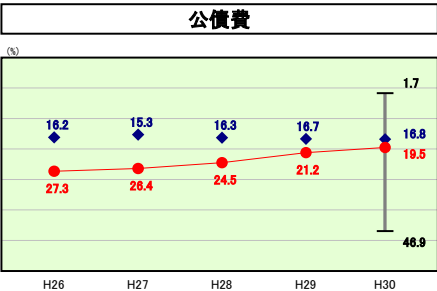
類似団体内順位
37/67

全国平均
13.3

福岡県平均
12.6

その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに上回っているのは、維持補修費の増加が主な要因である。平成29年度に発生した豪雨災害の影響により本来予定していた河川や道路の維持補修が行えず、翌年の30年度に実施したため増額となった。また、繰出金については、県介護保険広域連合及び県後期高齢者医療広域連合への繰出金が増額となった。



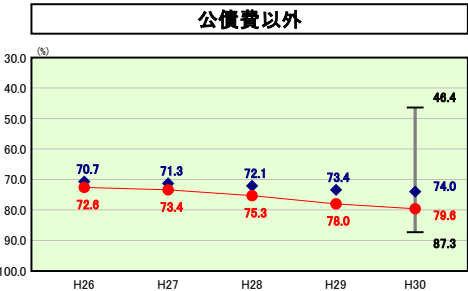
類似団体内順位
54/67

全国平均
16.6

福岡県平均
18.6

公債費の分析欄

近年の大型事業により地方債の元利償還金が増え、類似団体平均を2.7%上回っている。しかし、平成16・17年度に借入れた過疎対策事業債の償還終了等により前年度に比べ1.7%減となっている。今後も地方債の発行については、事業内容を十分考慮し、事業を実施するとともに起債の繰上償還を計画的に実施する。



類似団体内順位
50/67

全国平均
76.4

福岡県平均
75.7

公債費以外の分析欄

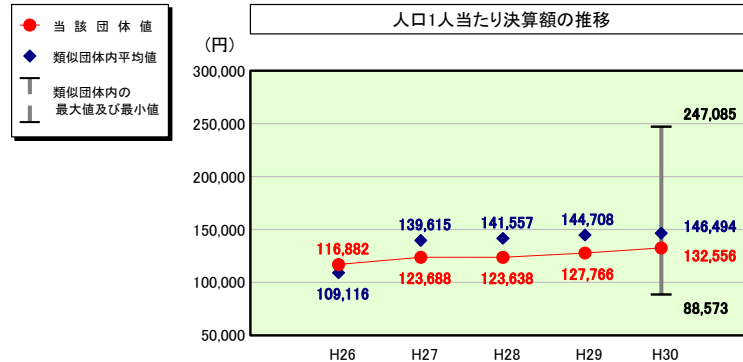
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。その主な要因は、人件費及び扶助費である。今後も扶助費が増加傾向であるため、町有施設については、公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを早急に行い、経費の削減に努める。また、町単独で実施している事業については、廃止を含めた事業見直しを行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

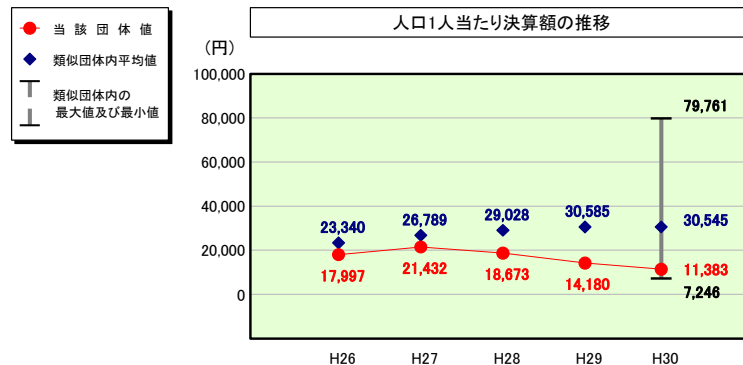
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,139,628	115,230	116,834	▲ 1.4
賃金 (物件費)	79,871	8,076	12,766	▲ 36.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	140,365	14,193	19,336	▲ 26.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,586	2,183	5,063	▲ 56.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,724	3,814	3,168	20.4
▲退職金	▲ 108,200	▲ 10,940	▲ 11,723	▲ 6.7
合計	1,310,974	132,556	146,494	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.74	13.76	▲ 1.02
ラスパイレス指数	95.4	94.9	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

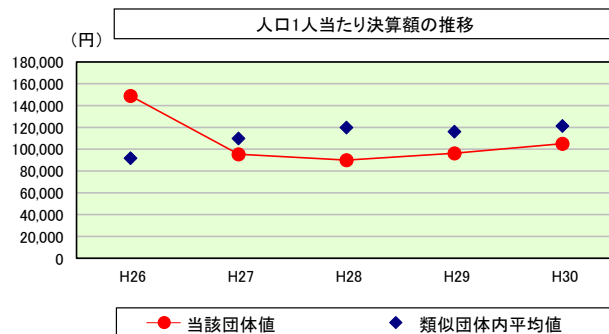


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	734,364	74,253	73,591	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	335	34	19,214	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,494	1,466	5,293	▲ 72.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	2	9	▲ 77.8
▲特定財源の額	▲ 39,012	▲ 3,945	▲ 3,572	10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 597,623	▲ 60,427	▲ 65,248	▲ 7.4
合計	112,580	11,383	30,545	▲ 62.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,595,224	148,892	70.4	91,837	11.0	59.4
H27	1,006,198	95,474	▲ 35.9	109,920	19.7	▲ 55.6
H28	933,683	68,216	▲ 5.7	62,739	15.2	▲ 20.3
H29	980,621	96,281	7.0	116,162	▲ 3.1	10.1
H30	1,039,228	105,079	9.1	121,449	4.6	4.5
過去5年間平均	1,110,991	107,146	9.0	111,850	8.3	0.7
うち単独分	546,924	52,754	4.3	61,629	7.5	▲ 3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

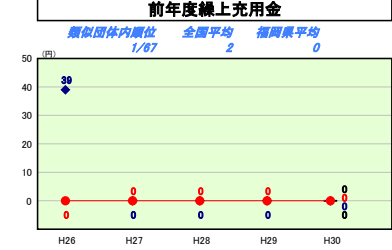
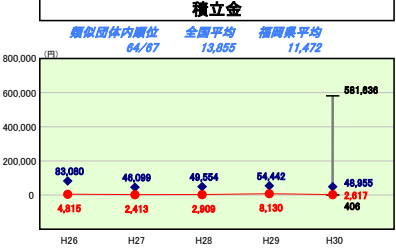
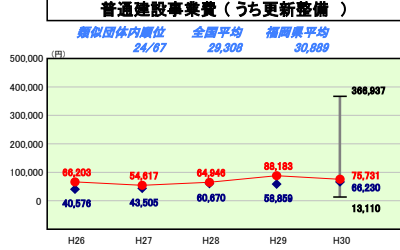
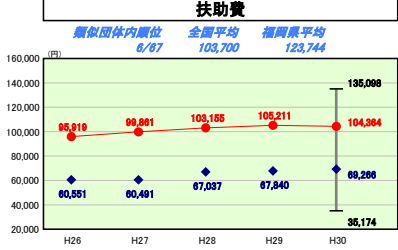
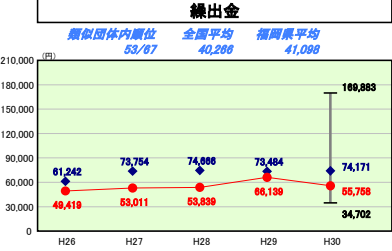
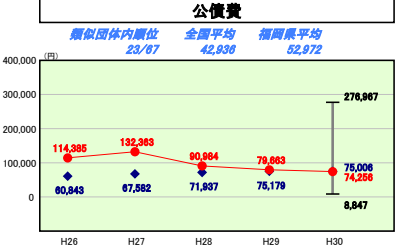
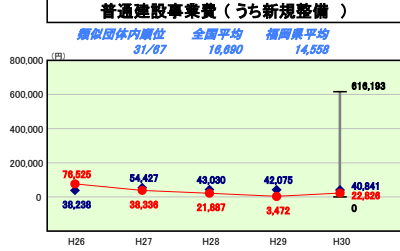
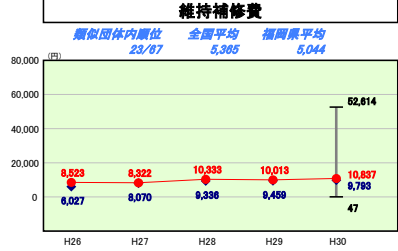
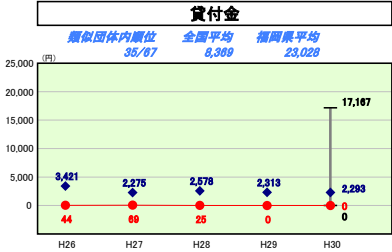
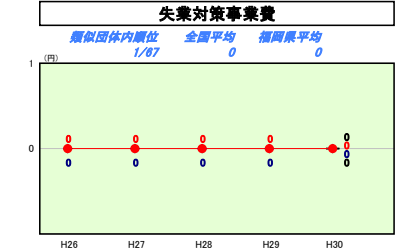
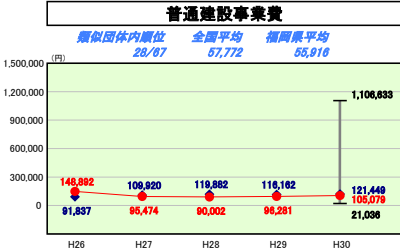
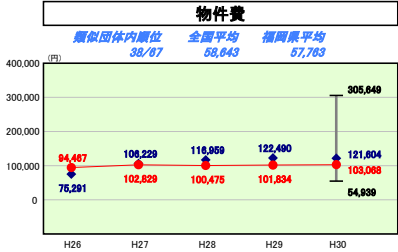
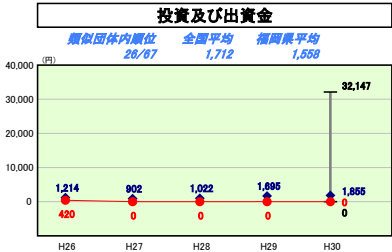
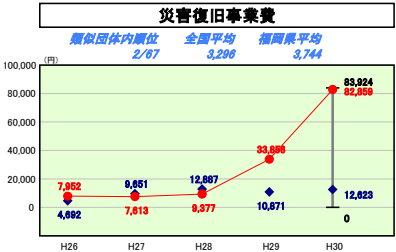
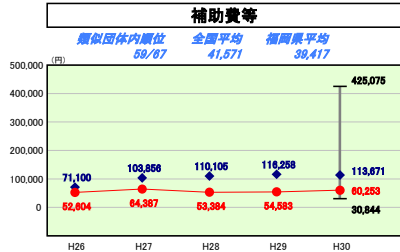
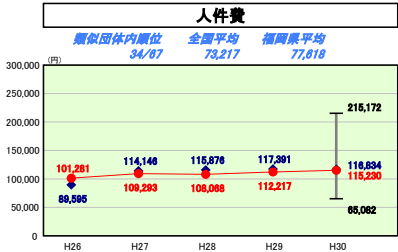
平成30年度

福岡県添田町

人	口	9,890	人(931.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%			
うち日本人	9,885	人(931.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-	%			
入	132.20	千円	実	質	率	比	事	5.0	%				
出	7,453,503	千円	得	来	金	担	比	事	-	%			
繰	7,084,837	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2
上	143,043	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		
費	3,547,746	千円											
取	6,012,406	千円											
扱													
方													
債													
現													
在													
高													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり714,321円となっている。類似団体平均を上回っている項目は、維持補修費、扶助費、災害復旧費及び普通建設事業(うち更新整備)である。
扶助費は、住民一人当たり104,364円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、町単独事業として中学校卒業までの医療費の無料化や児童発達支援事業等を実施しているためである。
災害復旧費については、29年度から2年続けて発生した豪雨災害による増加であり、前年度決算額と比較すると138%増となっている。
公債費は、平成16・17年度に借入れた過剰対策事業債の元利償還額が終了したため前年度決算額と比較すると9%の減となっており類似団体平均を下回っている状況である。今後も朝日ヶ丘団地建設事業の財源として地方債を借入れることとしているため、新規大型事業については、事業の緊急性や重要性を十分考慮した計画を作成し、計画に基づいた事業を実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

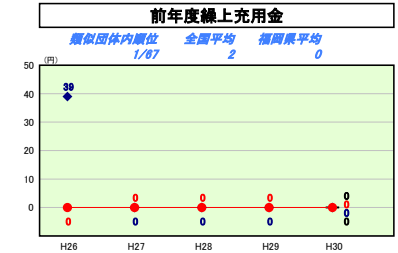
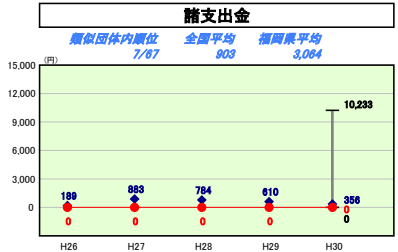
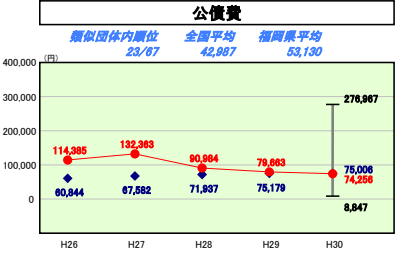
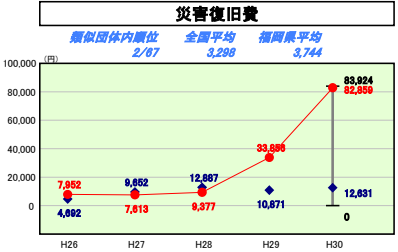
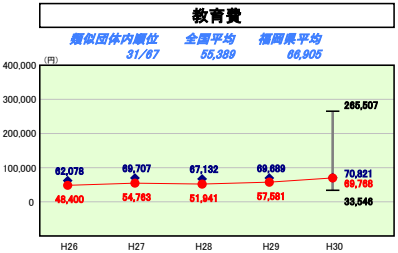
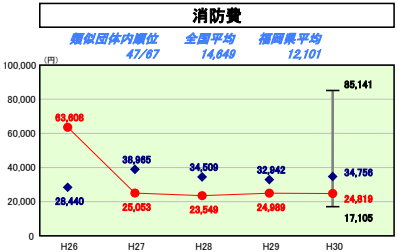
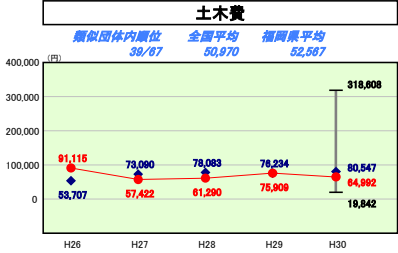
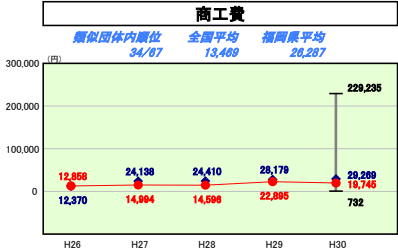
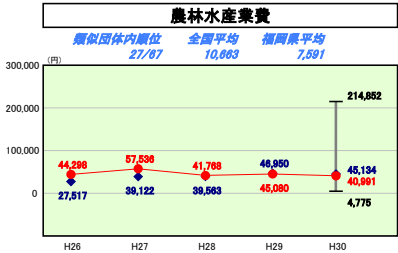
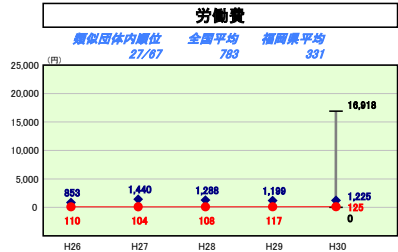
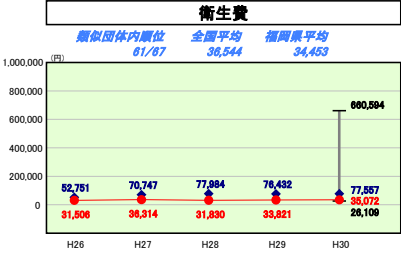
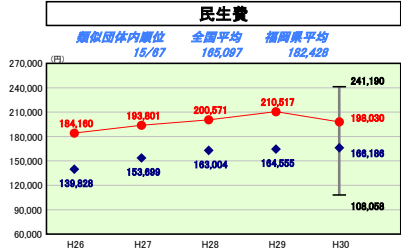
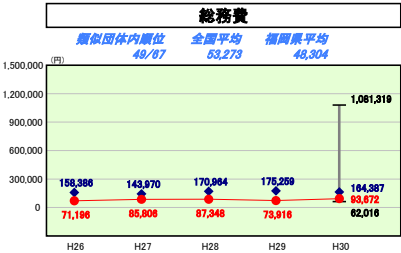
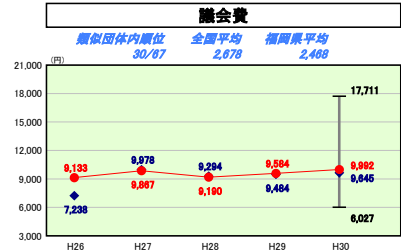
平成30年度

福岡県添田町

人	口	9,890	人(931.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%			
うち日本人		9,885	人(931.1.1現在)	通	給	実	率	比	-	%			
面	積	132.20	km ²	実	得	率	比	事	5.0	%			
農	業	7,453,503	千円	得	率	比	事	-	-	-			
出	給	7,084,837	千円	市	町	村	型	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2
支	出	143,043	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	
費	取	3,547,746	千円										
補	正	6,012,406	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

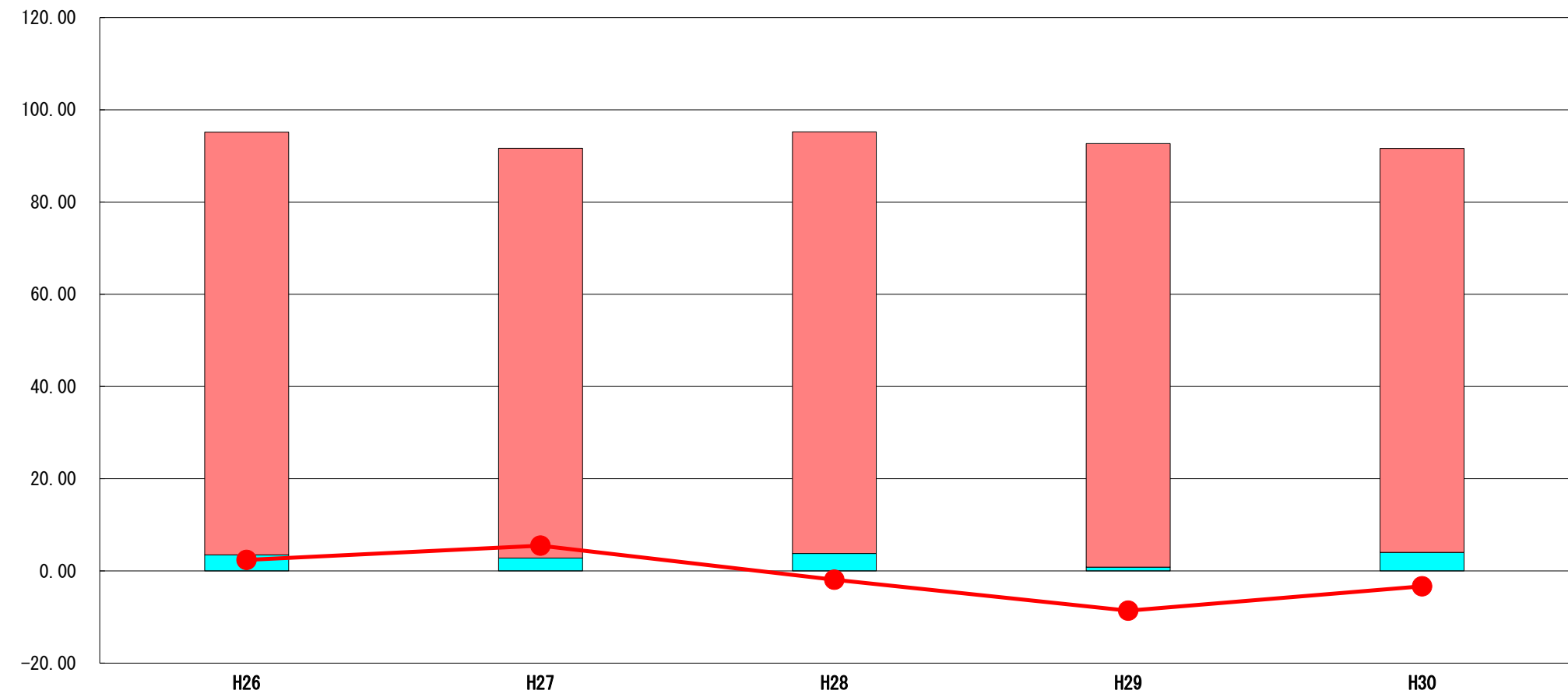
議会費は、住民一人当たり9,992円となっており、公用車を購入したことにより前年度決算と比較すると増額となった。
教育費は、住民一人当たり69,798円となっており、小中学校空調設備設置工事や図書館空調設備改修工事などにより増額となった。
災害復旧費は、住民一人当たり82,859円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは豪雨災害による事業費の増加によるものである。
公債費は、住民一人当たり74,256円となっている。平成16・17年度に借入れた過疎対策事業債の償還が終了したため前年度決算と比較すると減額となっている。
今後は、地方債を財源とする新規事業については、事業内容を精査し、計画的に事業を実施する。また、計画的に繰上償還を実施する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		91.69	88.89	91.44	91.86	87.61
実質収支額		3.48	2.78	3.80	0.82	4.03
実質単年度収支		2.37	5.48	▲ 1.91	▲ 8.62	▲ 3.34

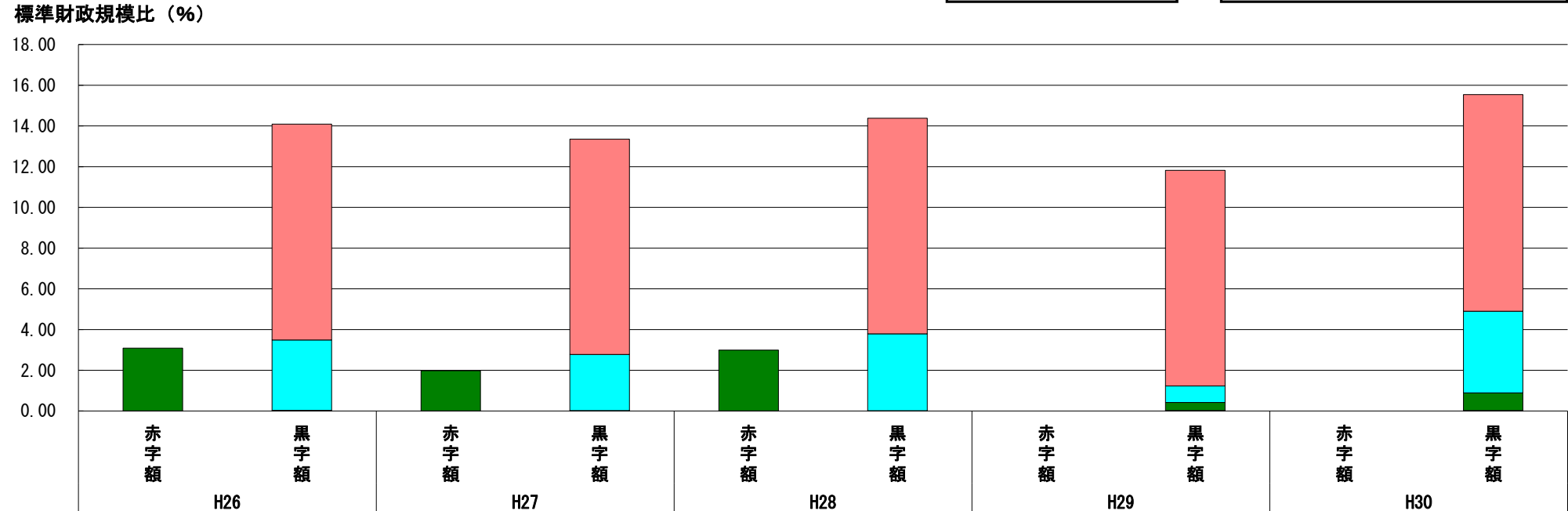
分析欄

実質収支額については、ふるさと寄付金等の増加により前年度に比べ増加している。実質単年度収支は、前年度と比べ増加となった。この主な要因は、財政調整基金を災害復旧事業の応急工事等の財源としたためである。今後も、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、歳出については、事務事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設配置の見直しを行い、維持管理経費の削減を積極的に行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県添田町



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		10.60	10.57	10.59	10.59	10.64
一般会計		3.46	2.76	3.78	0.81	4.01
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 3.09	▲ 1.98	▲ 2.99	0.40	0.87
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

30年度決算は、すべての会計において黒字となっている。しかし、引き続き経費の節減に努め健全な財政運営に努める。

国民健康保険事業勘定特別会計については、29年度に一般会計から赤字補てん財源として112,099千円の法定外繰入があったことに加え、県からの特別交付金(県繰入金2号分)の増額により30年度も黒字決算となった。しかしながら、今後も厳しい財政運営が予測されるため保険税の税額改正に向けた検討をするとともに、歳出の削減を積極的に行い、財政の健全化を図る

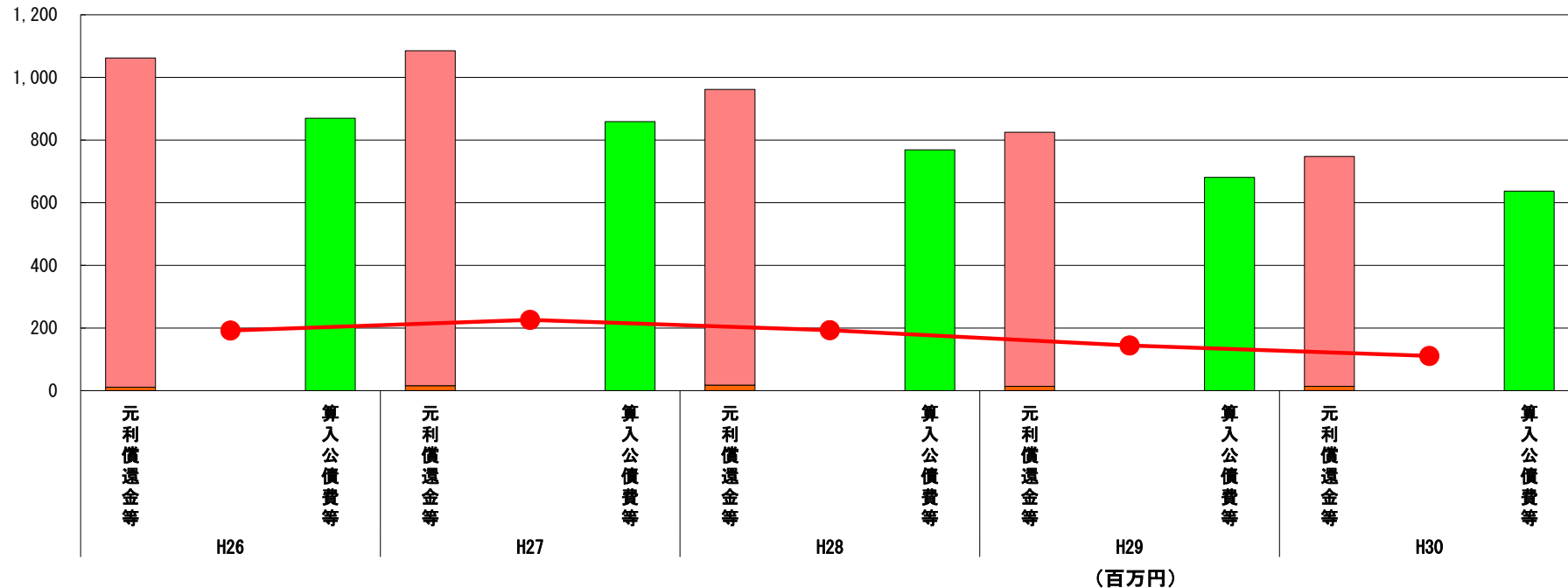
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県添田町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,051	1,069	944	811	734
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	0	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	16	18	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		870	859	769	681	637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	226	193	144	111

分析欄

元利償還金が減少となっている大きな要因は、16・17年度に借入れた過疎対策事業債の償還が29年度に終了したためである。それに伴い算入公債費等も減少となった。

元利償還金は減少しているが、今後も朝日ヶ丘団地建替事業の財源とした公営住宅債を借入予定のため、新規大型事業については、事業内容を十分考慮し、事業を実施する。また、計画的に繰上償還を実施し、公債費の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還をしていないため、該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

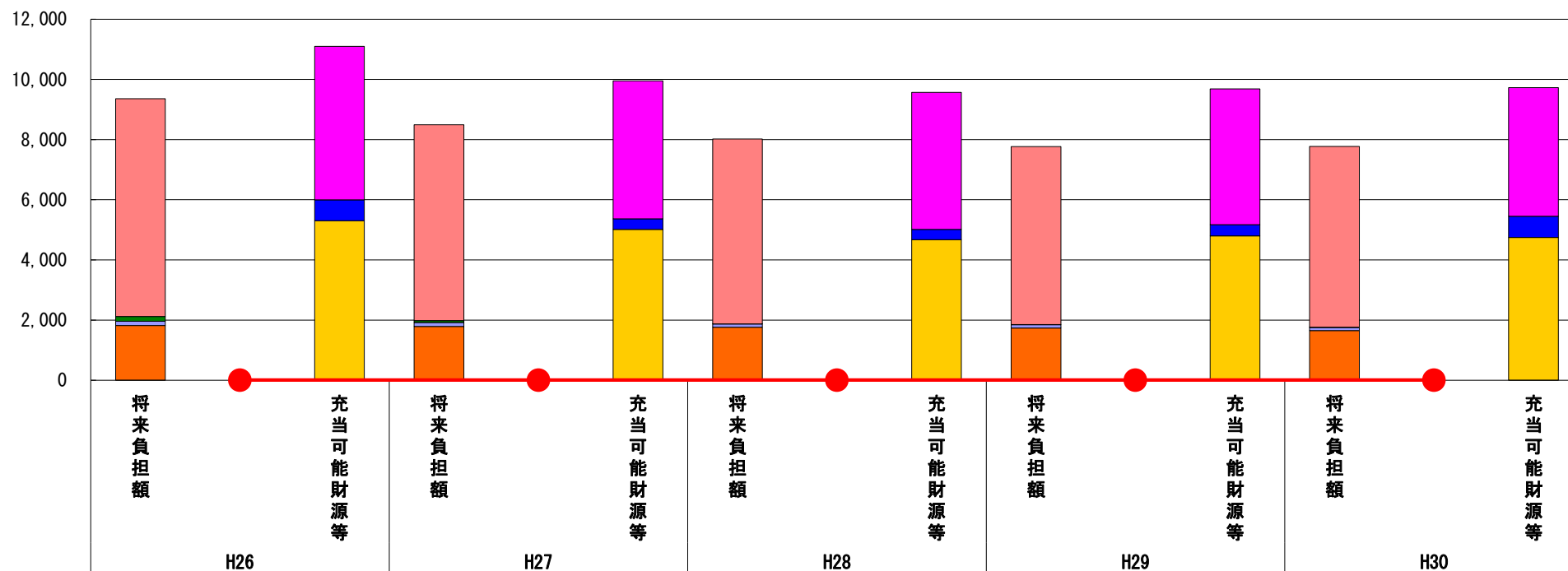
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県添田町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,243	6,509	6,144	5,918	6,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		156	67	3	4	5
	組合等負担等見込額		144	130	112	110	102
	退職手当負担見込額		1,819	1,788	1,760	1,736	1,654
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,102	4,586	4,555	4,511	4,274
	充当可能特定歳入		695	353	337	373	706
	基準財政需要額算入見込額		5,303	5,015	4,675	4,801	4,746
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,739	▲ 1,459	▲ 1,548	▲ 1,918	▲ 1,954

分析欄

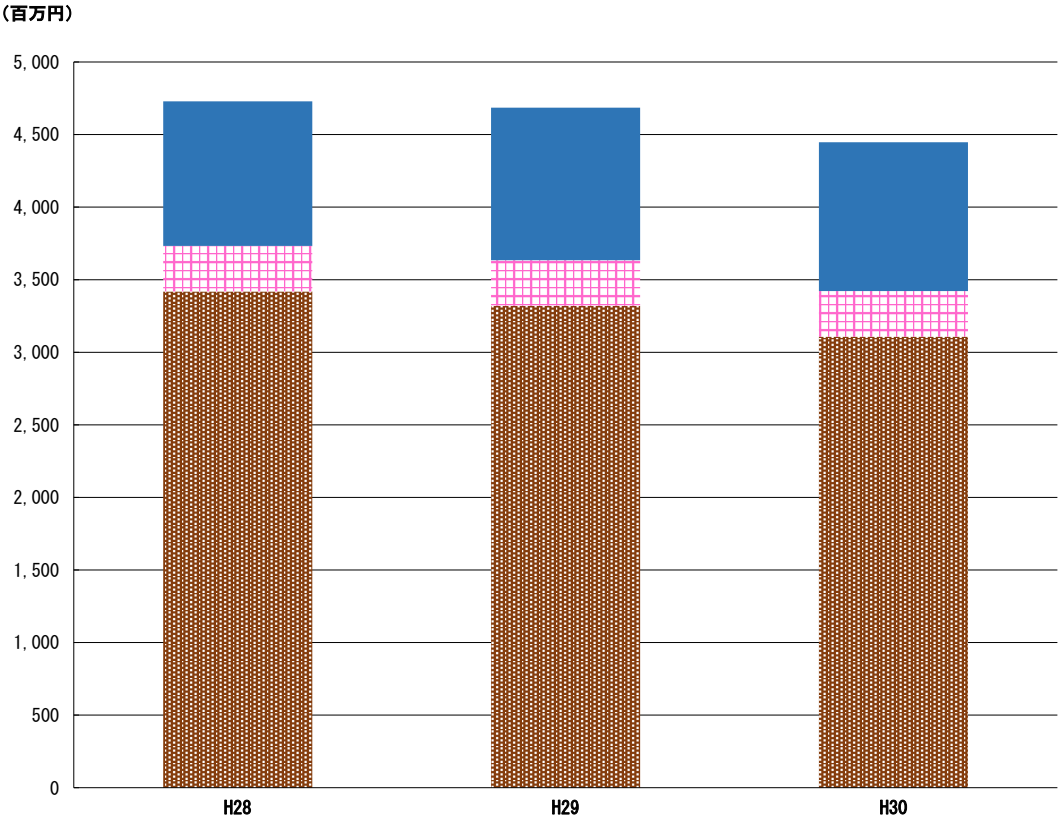
将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため前年度に引き続きマイナスとなった。

地方債の現在高が増加となった主な要因は、災害復旧事業債の借入額が元金償還額を上回ったためである。

地方債の現在高については、朝日ヶ丘団地建替事業などの財源として地方債を借入れる予定のため今後は増加が見込まれる。そのため、地方債を財源とする大型事業については、事業の緊急性や優先度を十分考慮し、事業を実施する。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H28	H29	H30
	財政調整基金		3,419	3,320	3,108
	減債基金		314	314	314
	その他特定目的基金		996	1,051	1,025
	安心・安全なまちづくり推進基金		248	275	270
	元気なまちづくり基金		242	238	225
	鉅害復旧可動井堰維持管理基金		174	173	173
	林業振興基金		135	136	136
	物産販売事業基金		60	66	71
基金残高合計			4,729	4,685	4,447

平成30年度	福岡県添田町
基金全体 (増減理由) - 道の駅軟遊舎ひこさんの指定管理納金を「物産販売事業基金」に493万円積立てた一方、平成29・30年度に発生した豪雨災害の復旧応急工事等の財源として財政調整基金を2億5,000万円を取崩したこと、「元気なまちづくり基金」は定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として1,356万円を取崩したこと等により、基金全体としては2億3,745万円の減額となった。 (今後の方針) - 財政調整基金については、決算剰余金の1/2以内の積立を今後も行っていく予定だが、「安心・安全なまちづくり推進基金」や「元気なまちづくり基金」等の特定目的基金については減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) - 平成29・30年度に発生した豪雨災害の復旧応急工事等の財源として2億5,000万円を取崩したことによる減少 - 決算剰余金の積立が前年度に比べ8,000万円減額となったことによる減少 (今後の方針) - 老朽化した施設の改修経費や災害への備えとして、決算剰余金の1/2以内を積み立てることとしている	
減債基金 (増減理由) - 基金の利子や運用により8.9万円積立てたことにより増加 (今後の方針) 26年度及び27年度に繰上償還を実施したため地方債償還は減額となっているが、今後も朝日ヶ丘団地建替事業等の大型事業を控えており、計画的に積立を行うこととする	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 安心・安全なまちづくり推進基金：様々な自然災害や人為的災害等から添田町民の生命と財産を守ることを目的に、災害予防対策、復旧対策等を迅速に進める経費に充当 - 元気なまちづくり基金：豊かな自然と歴史のこころがつくる活力あるまちづくりを推進するための経費に充当 - 物産販売事業基金：添田町物産販売施設整備等の財源に充当 - そえだ公民館内オークホール基金：オークホールにおける事業の健全な運営とホールの改良、設備等の施設整備の財源に充当 (増減理由) - 安心・安全なまちづくり推進基金：消防団員の備品購入や河川観測用カメラ設置費の財源として515万円を取崩したことによる減少 - 元気なまちづくり基金：定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として1,356万円を取崩したことによる減少 - 物産販売事業基金：道の駅軟遊舎ひこさんの指定管理納金を493万円積立てたことによる増加 - そえだ公民館内オークホール基金：舞台機構改修工事の財源として823万円を取崩したことによる減少 (今後の方針) - 安心・安全なまちづくり推進基金：豪雨災害の災害復旧事業やハザードマップ策定業務費等の災害予防対策事業の財源として2,216万円を取崩し予定 - 元気なまちづくり基金：31年度に実施する定住促進住宅取得支援事業やリノベーション事業支援金等の財源として1,452万円を取崩し予定 - 物産販売事業基金：施設の修繕や長寿命化対策に備え、施設の指定管理納付金を毎年積立予定 - 農業近代化施設基金：31年度に実施する農業近代化施設(ライスセンター乾燥施設)修繕工事の財源として736万円を取崩し予定 - 産業振興基金：31年度に実施する創業支援事業補助金の財源として400万円を取崩し予定	